# 鉄道貨物輸送・社会の将来を見据えて「備え」を実現させよう！

4月14日21時26分ごろ、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード6・5、暫定値）の地震が発生し、最大震度7が観測された。さらにその28時間後の4月16日1時25分ごろ、同じく熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード7・3（暫定値）の地震が発生し、再び最大震度7が観測された。2週間を経過した現在（4／28）でも熊本県および大分県で連続して発生した一連の地震は1000回を超えている。東日本大震災からわずか5年で、同規模の震度を伴う大地震が発生したことになる。しかも同時期（4／17）、南米エクアドルでもマグニチュード7・8を記録する大地震が発生している。

一連の地震で、倒壊した住宅の下敷きや、土砂崩れに巻き込まれるなどして49人の死亡が確認されている。また震災関連死により亡くなった人は25日現在、13人に上っている。一連の地震での死傷者は1100人を超え、避難者は最多で18万人を超えたと言われている。あらためて、亡くなった方々に心よりお悔やみ申し上げるとともに、心身ともに傷ついた多くの方々にお見舞い申し上げる。

地震発生直後、当該地本は直ちに組合員・家族の安否確認を行った。幸い労連の仲間たちも含めて組合員・家族の生命に関わる直接的な被害はなかったものの、家屋の一部損壊、家財の散乱、精神的不安から避難所生活を余儀なくされている組合員・家族が多くいる。また社屋の一部損壊、通勤困難、業務の輻輳などJR貨物にとっても大きな被害が出ている。JR九州においても株式上場を目前に控え、大動脈の九州新幹線が熊本―新水俣間で脱線（回送列車）し、13日ぶりの27日午後に全線で開通した。新潟中越地震での新幹線脱線に伴う「ガードレール」は、それ以前の建設設計であったため設置されていなかったという。

私たちは被災された組合員・家族の救援・支援活動を最優先としつつも、緊急・異常時における鉄道貨物輸送の安全性の確立を重視し、いかなる事態にも対応できる「備え」を急ピッチで整えなければならない。現在、政府～全国通運などの要請による被災地への「緊急物資輸送」を組合員の努力によって全力で担い、鉄道貨物輸送の社会的責任を果たしている。が、緊急・異常時に備えた「ヒト・モノ・カネ」の投資は、必ずしも十分とは言えない。

今回の熊本地震の特徴は、余震が続いていることだ。しかも衝撃的な縦揺れの後に、横揺れが長く続く。よって家屋を含めた建造物の倒壊、圧死が多く発生しているのではないか。しかも阿蘇山などの火山灰地質である。そこに大量の雨も重なって土砂崩れなどが多発している。

組合員も含めて地元の人々は、「火山や台風に対する警戒心はあったが、地震については全くのノーマークだった」「3・11など当然現地にも行って支援活動も行ったが、他人事であった」だから「家財の転倒防止など一切執っていなかった」という。人間は自ら経験をしてはじめて「危機感」を自覚するのであろうか。特に企業は、いつ起きるかわからない「災害・異常時」、日常業務の「予備」などは極力抑えようとする。それが資本の論理だ。しかし私たちの業務（＝労働）には、「自らの生命がかかっている」「家族の生活がかかっている」のだ。いつか必ず起きる「災害・異常時」、日常業務の「予備」は、私たちが声をあげ、行動しない限り絶対に確保されない。幸い、「平成27年度決算概要」は、組合員の並々ならぬ努力によって「好成績」のようである。鉄道貨物輸送の将来を見据えた「備え」を実現しよう。そして日本の将来に対する「備え」は、今次参院選に勝利し「ねじれ」を実現することにある。『たしろかおる』応援プロジェクトを不退転の決意で実現しよう！

# JR福知山線脱線事故 あれから11年！ 107名の御魂へ誓う！ 4・25集会開催

107名の命を奪ったJR福知山線脱線事故から11年目を迎えた4月25日、JR貨物労組関西地本近畿支部10名は事故が発生した同時刻の9時18分に事故現場において黙祷を捧げ献花を行い、その後JR西労主催「JR福知山線脱線事故の風化を許さず不安全な企業体質を一新する集会」へ参加しました。

たしろ議員もご多忙の中、現地慰霊行動から参加し集会では「国土交通委員会を通じ公共交通機関の安全確立を訴えていく。今後も交通労働者の代表として現場の声を反映させるため共に頑張ろう！」と力強く挨拶され、当日の行動を共に取り組みました。

鉄道貨物輸送を担う私たち貨物労組も安全確立は最重要課題であり、事故から11年を迎えマンションの一部取り壊しなど西会社は事故を風化・忘れさせようとしており、私たちは事故の背後要因である「運転士への責任追及による社員管理の企業体質が引き起こした事故であること」をあらためて胸に刻み込み、鉄道事業黒字に突き進む貨物会社安全確立に対し、責任組合として福知山線事故を教訓として会社と対応しなければならないと思いを新たにしました。

民進党
岡田代表

連合
神津会長

4月29日（金）第87回メーデー中央大会が開催されました。参加者は、新宿と千駄ヶ谷から出発し、街頭でのアピール行動を行いながら代々木公園に結集しました。代々木公園には連合傘下の組合員など諸団体から約40，000名の仲間が結集しました。神津連合会長は、「暮らしの底上げに向け、本メーデーで決意をあらためて固め合い、社会的うねりを巻き起こしていこう」と力強く呼びかけました。貨物労組・貨物労連からも50名が参加しました。

## たしろかおる議員 国会だより

4月14日以降、熊本県、大分県を中心に九州地方を大きな地震が襲いました。改めて、犠牲者の方々のご冥福をお祈りすると共に、被災者の方々にお見舞いを申し上げます。同時に、緊急支援の段階から中長期の復旧・復興支援へしっかりと対策を打つべく政府に求めていきます。

今回の地震は益城町で震度7を2度記録する観測史上初めての地震で、気象庁は「過去に例がなく、今後の予測は難しい。」と見解を示しています。名古屋大の鷲谷威（さぎやたけし）教授（地殻変動学）は、「今回のように、地震活動が飛び火して急激に拡大していく事態は、日本中の専門家にとっても未経験だ。本震、前震という通常の概念を定義として超えている」と話しています。予断を許さない状況は今後も続くと考え、新たな災害に備えなくてはいけません。

また、今回の地震は断層の横ずれによるもので、中央構造線の延長線上にあると言われています。そして、益城町から北東と南西の方向に活断層のずれと見られるごく浅い震源での地震が拡大しています。その中央構造線の南西の延長線上には、川内原発があり、北東には伊方原発があるのです。

ところで鹿児島県内を中心に「川内原発を停止すべき」との声が上がっています。川内原発は、原子力規制委員会が福島第一原発後に372ガルから620ガルに強化され耐震基準を満たしていると判断し、安倍政権が再稼働にGOサインを出しました。しかし、今回の地震の揺れの強さは、1580ガルだと防災科学技術研究所は公表しているのです。川内原発が、「世界一厳しい規制基準」とされる620ガルの約2.5倍の揺れに耐えられる保証は無いに等しいのです。

アメリカでは、地震の頻発する環太平洋造山帯（火山帯）に位置する西海岸には、そもそも建設できないと判断し、104基の原発の約90基が東海岸に集中しています。

「世界一厳しい基準」の620ガルとは、地震地帯に原発を造らないということを前提に設けられた基準といっても過言ではありません。世界一厳しい基準であっても世界一安全な基準ではないのです。川内原発は、停止すべきです。